

## 第1章 検討の目的等

### 1. 1 検討の趣旨

わが国は地震多発国であり、過去多くの津波被害が発生している。全国3,247市町村（平成13年5月1日現在）のうち海岸線等を有する市町村は約3分の1にあたる1,024にもおよび、歴史津波をみても、昭和58年の日本海中部地震や平成5年の北海道南西沖地震を含め、明治以降、死者100人以上の被害を出した津波被害は7回を数える。

しかし、震災対策の現況（平成13年4月1日現在）によれば、海岸線等を有する市町村のうち、地域防災計画において津波対策を定めている市町村は801団体（約78%）、津波危険予想地域を指定している市町村は400団体（約39%）、避難地を指定している市町村は305団体（約30%）等となっており、津波対策が十分に進んでいるとはいえない。また、津波警報等が発表された際の職員の参集、避難勧告や避難指示の発令、情報収集・伝達等のあり方についても検討する必要がある。

本調査は、海岸線等を有する都道府県及び市町村の津波対策の現状分析を行い、津波対策が進まない理由等を踏まえながら、都道府県、市町村及び自主防災組織等の住民等の役割を提案するとともに、市町村等が津波対策を推進するうえでのマニュアル（「市町村における津波避難計画策定指針」及び「地域ごとの津波避難計画策定マニュアル」）を作成する際に留意すべき事項等について提言することにより、津波避難計画の策定を促進することを目的とする。

本報告書は5章で構成されており、その概要は次のとおりである。

第1章…検討の趣旨及び項目、検討委員会の体制及び開催状況

第2章…海岸線を有する39都道府県を対象に実施した「津波対策実施状況アンケート調査」結果の概要及び津波避難計画策定にあたっての都道府県、市町村及び住民が果すべき役割の提案

第3章…市町村が津波避難計画を策定する際に参考とすべき指針を示しており、この指針を地域の実情に応じて各都道府県が策定し、市町村に提示

第4章…市町村が策定した津波避難計画に基づき、各地域（自主防災組織や町内会単位等）の住民等が具体的な津波避難計画を策定する際に参考とすべきマニュアル

第5章…本報告書で用いた用語の定義、津波対策実施状況アンケート調査結果の詳細及び本報告書の参考資料

### 1. 2 検討の項目

(1) 津波対策実施状況アンケート調査結果の分析

都道府県及び市町村の津波対策の現状

(2) 市町村及び自主防災組織等における津波避難計画策定の推進

ア 市町村における津波避難計画策定指針

津波浸水予測図に基づく避難対象地域の指定、初動体制、津波情報の収集・伝達、避難勧告・避難指示、津波防災啓発等のあり方

- イ 自主防災組織等における地域ごとの津波避難計画策定マニュアル  
 地域ごとの津波避難計画策定のための検討の体制、方法、進め方、検討内容等

### 1. 3 検討委員会の体制

#### (1) 検討委員会

氏 名	所 属 ・ 職
廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
田中 淳	東洋大学社会学部教授
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
重川 希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授
駿河 勉	岩手県総務部総合防災室防災消防監
山中 稔員	和歌山県防災監
笹岡 忠幸	高知県総務部消防防災課長
遠藤 栄	宮城県仙台市消防局防災部防災課長
森口 修	静岡県清水市総務部防災本部室長

#### (2) 作業部会

氏 名	所 属 ・ 職
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
田中 淳	東洋大学社会学部教授
酒井 浩一	高知県総務部消防防災課 主任
望月 保利	静岡県清水市総務部防災本部室 主任
秋田谷 誠 (向田 正博)	消防庁震災対策室長 (前消防庁震災対策室長 8月7日付け異動)

#### 1. 4 検討委員会の開催状況

名 称	開 催 日 時
第 1 回検討委員会	平成 13 年 7 月 17 日
第 1 回作業部会	平成 13 年 10 月 12 日
第 2 回検討委員会	平成 14 年 2 月 19 日
第 2 回作業部会	平成 14 年 2 月 27 日
第 3 回検討委員会	平成 14 年 3 月 11 日
第 3 回作業部会	平成 14 年 3 月 22 日